

市町名	多賀町	市町コード	254436	市町類型	- 2	
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度		
12年	8,463人	-	(H20.10.1現在)	60人		
17年	8,145人	-	135.93km ²	60人		
増加率	3.8%	特定地域等の状況				
住民登録	21.3.31 8,133人	中部圏都市開発区域、辺地・振興山村・特定農山村地域を有する市町村				
	20.3.31 8,210人					
産業構造			区分	第1次	第2次	第3次
就業人口	12年国調	218人	1,785人	2,149人		
	17年国調	5.2%	42.5%	51.1%		
	12年国調	223人	1,542人	2,191人		
	17年国調	5.6%	38.8%	55.1%		

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 とりかずし額	実質単年度 収支
平成20年度	3,917,190	3,729,355	187,835	25,018	162,817	39,116	1,820	161,725	-	202,661
平成19年度	4,034,837	3,911,136	123,701	-	123,701	2,444	170,851	339,106	-	507,513
平成18年度	4,021,560	3,891,005	130,555	4,410	126,145	3,698	260,030	-	-	263,728
平成17年度	3,957,900	3,768,841	189,059	66,612	122,447	5,705	122	177,231	-	171,648

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率
			18.19.20単年度		3カ年平均	
平成20年度	-	-	10.9	9.6	9.3	29.7
平成19年度	-	-	-	-	-	51.9

3. 決算分析指数等(平成20年度)

(千円・%)

標準財政規模	2,854,690	実質収支比率	5.7
うち臨時財政対策債 発行可能額	141,067	経常収支比率	87.2
基準財政収入額	1,667,721	課税補てん債特例分・臨時債 を經常一般財源から除いた率	92.0
基準財政需要額	2,208,652	公債費負担比率	20.8
財政力指数	0.721	起債 制限 比率	9.7
積立財政調整基金	732,019	18.19.20 3カ年平均	7.8
金現減債基金	160,383	3ヶ年平均	6.2
在高その他特定目的基金	561,256	積立金現在高比率	7.9
土地開発基金現在高	607,869	地方債現在高比率	50.9
地方債現在高	4,360,887	債務負担行為額	152.8
			138,580

6. 市町村税の状況(平成20年度)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額	標準税率 超過収入額	
市町村税	個人分 365,556	20.1	1.0	372,503	-	
	法人分 339,963	18.7	29.8	515,062	30,249	
固定資産税	純固定 資産税 1,045,632	57.6	3.6	1,033,520	-	
	交付金 903	0.0	43.4	904	-	
軽自動車税	21,447	1.2	2.0	21,172	-	
鉦産税	1,600	0.1	29.1	1,223	-	
たばこ税	39,913	2.2	10.5	40,232	-	
特別 土地 保有税	保有分 -	-	-	-	-	
	取得分 -	-	-	-	-	
法定普通税計	1,815,014	100.0	9.2	1,984,616	30,249	
法定外普通税	-	-	-	-	-	
目的税	入湯税 -	-	-	-	-	
	事業所 税 -	-	-	-	-	
	都市 計画税 -	-	-	-	-	
旧法による税	772	0.0	-	-	-	
合計	1,815,786	100.0	9.2	1,984,616	30,249	
徴 収 率	市町 村民 税	現年分 99.6%	固定 資産 税	現年分 99.7%	合 計	現年分 99.6%
		滞繰分 30.9%		滞繰分 6.0%		滞繰分 11.7%
		計 98.9%		計 97.4%		計 98.0%

4. 人件費の状況(平成21年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	21年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年令
市町長	18.4.1	718	一般職員	88	31,326	356	41.5
副市町長	18.4.1	617	教育公務員	5	1,804	361	43.8
収入役	-	-	消防職員	-	-	-	-
教育長	18.4.1	573	技能労働職員	8	2,414	302	53.3
議長	18.4.1	292	臨時職員	-	-	-	-
副議長	18.4.1	214	合計	101	35,544	352	42.6
議員	18.4.1	185					

5. 公営事業の状況(平成20年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)	国民健康保険事業会計 (直診勘定)	老人保健医療事業会計	後期高齢者医療事業会計	事業名	収支額	普通会計 からの繰入金	職員数
歳入	710,659	歳入	100,278	歳入	75,590	水道	5
うち普通会計からの 繰入金	44,932	うち普通会計からの 繰入金	9,008	うち普通会計からの 繰入金	24,219	病院	-
歳出	675,772	歳出	100,135	歳出	74,293	ガス	-
うち 保険給付費	453,947	うち 医療費	96,794	うち 広域連合納付金	67,275	介護施設 (法適)	-
収支	34,887	収支	143	職員数	1	簡易水道	-
加入世帯数	1,098	職員数	-	21.3.31 被保険者数	1,299	公共 下水道	2
被保険者数	2,000			介護保険事業会計 (保険事業勘定)	集落排水	15,689	26,580
1世帯当り 保険税等調定額	179,701			歳入	603,216	と畜場	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	98,656			うち普通会計からの 繰入金	90,115	宅地造成	-
被保険者1人 当り費用	337,886			歳出	597,627	観光施設	-
職員数	2			うち 保険給付費	548,041	駐車場	-
				収支	5,589	市場	-
				職員数	3	介護施設 (非適)	-

7. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 1 9 年 度			平 成 2 0 年 度			一般財源 充当率	うち 経 常 一 般 財 源	経常一 般財源 充当率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前 年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)			
市 町 村 税	1,998,965	49.5	13.6	1,815,786	46.4	9.2	1,815,786	1,815,786	
地 方 譲 与 税	54,838	1.4	53.9	52,562	1.3	4.2	52,562	52,562	
利 子 割 交 付 金	3,977	0.1	33.3	4,012	0.1	0.9	4,012	4,012	
配 当 割 交 付 金	3,752	0.1	28.8	1,464	0.0	61.0	1,464	1,464	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,362	0.1	12.5	519	0.0	78.0	519	519	
地 方 消 費 税 交 付 金	79,836	2.0	3.0	74,971	1.9	6.1	74,971	74,971	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,579	0.9	6.0	31,186	0.8	9.8	31,186	31,186	
地 方 特 例 交 付 金 等	9,690	0.2	73.7	16,168	0.4	66.9	16,168	16,168	
地 方 交 付 税	700,323	17.4	16.3	662,921	16.9	5.3	662,921	540,388	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	1,676	0.0	2.7	1,502	0.0	10.4	1,502	1,502	
小 計	2,889,998	71.6	0.3	2,661,091	67.9	7.9	2,661,091	2,538,558	
分 担 金 ・ 負 担 金	12,889	0.3	6.9	11,444	0.3	11.2	-	-	
使 用 料 ・ 手 数 料	78,079	1.9	2.4	84,404	2.2	8.1	4,529	4,529	
国 庫 支 出 金	94,641	2.3	39.8	199,255	5.1	110.5	43,772	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
県 支 出 金	202,722	5.0	3.6	196,018	5.0	3.3	-	-	
財 産 収 入	12,638	0.3	43.0	12,079	0.3	4.4	4,409	2,159	
寄 附 金	8,263	0.2	176.0	31,661	0.8	283.2	-	-	
繰 入 金	253,730	6.3	1,892.2	180,670	4.6	28.8	163,015	-	
繰 越 金	130,555	3.2	30.9	123,701	3.2	5.2	123,701	-	
諸 収 入	62,913	1.6	8.7	70,200	1.8	11.6	1,767	968	
地 方 債	288,409	7.1	30.4	346,667	8.8	20.2	141,067	-	
うち減収補てん債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	150,609	3.7	9.3	141,067	3.6	6.3	141,067	-	
歳入合計 (7)	4,034,837	100.0	0.3	3,917,190	100.0	2.9	3,143,351	(*) 2,546,214	
人 件 費 (4)	818,676	20.9	1.9	811,780	21.8	0.8	732,794	732,737	28.8
扶 助 費	192,714	4.9	10.5	209,911	5.6	8.9	52,052	52,052	2.0
公 債 費	905,285	23.1	61.8	654,206	17.5	27.7	654,206	492,481	19.3
内 元 利 償 還 金	905,285	23.1	61.8	654,206	17.5	27.7	654,206	492,481	19.3
内 一 時 借 入 利 子	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(小 計)	1,916,675	49.0	22.2	1,675,897	44.9	12.6	1,439,052	(7) 1,277,270	50.2
物 件 費	556,201	14.2	3.9	572,128	15.3	2.9	461,445	404,749	15.9
維 持 補 修 費	14,514	0.4	36.4	15,560	0.4	7.2	15,560	15,560	0.6
補 助 費 等	477,039	12.2	7.0	486,550	13.0	2.0	419,398	373,852	14.7
うち一部事務組合 に対するもの	136,727	3.5	3.0	140,040	3.8	2.4	136,240	135,556	5.3
(小 計)	1,047,754	26.8	4.4	1,074,238	28.8	2.5	896,403	(7) 794,161	31.2
繰 出 金	360,613	9.2	5.2	421,224	11.3	16.8	391,349	(3) 271,359	10.7
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	7,086	0.2	52.3	7,395	0.2	4.4	900	(9) -	-
積 立 金	171,933	4.4	49.4	49,930	1.3	71.0	16,850	0.5	経常一般財源充当額 (7)+(7)+(3)+(9)
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(2)	2,342,790
計 (7)	3,504,061	89.6	6.3	3,228,684	86.6	7.9	2,744,554	87.3	経常余剰額 (7)-(7)
投 資 的 経 費 計 (8)	404,875	10.4	31.7	500,040	13.4	23.5	210,331	6.7	203,424
内 補 助 単 独	37,027	0.9	87.5	76,268	2.0	106.0	9,190	0.3	経常収支比率 87.2%
国直轄・ 県営事業負担金	335,362	8.6	17.1	416,117	11.2	24.1	199,686	6.4	事業費支弁に係る 職員の人件費
同級団体負担金	31,015	0.8	206.9	7,655	0.2	75.3	1,455	0.0	普通建設
受託事業	1,471	0.0	皆増	-	-	皆減	-	-	うち補助
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独
失業対策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策
費 計 (8)	407,075	10.4	31.4	500,671	13.4	23.0	210,962	6.7	計 (8) 5,767
歳 出 合 計 (7)+(8)(9)	3,911,136	100.0	0.5	3,729,355	100.0	4.6	2,955,516	94.0	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)
うち人件費 (4) + (8)	823,934	21.1	2.0	817,547	21.9	0.8	738,561	23.5	国・県支出金 13.0
歳入歳出差引額 (7)-(8)	123,701		5.2	187,835		51.8	187,835	6.0	地 方 債 41.1 税 等 42.1